

【科目名】	行動科学研究法特論	Advanced Study in Behavioral Science	
【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】			
【担当教員】	玉利祐樹		
【授業の目的・方法】	マーケティング、経営判断といった実務において、その実践にあたっては、人々の認識、判断、行動に関する総合的な理解が必要である。本授業は、基本的に、受講者が発表者となり、各自が割り振られた課題についての発表とディスカッション形式で進める。そのため、受講者による予習を前提とする。また、観察、調査、実験、面接などの、実施とデータの解析についても検討する。		
【到達目標】	本授業では、人間の判断と意思決定について、主に行動意思決定論、社会心理学の観点から検討し、人間行動の総合的・多面的な理解を目標とする。 受講生各自が、マーケティングなどの実践を見据え、定性的理論、数理・計量モデル、アプローチ方法について身に付けることを目標とする。		
【準備学習】	授業の開始前に、指定したテキストや資料に目を通しておき、授業内容を予習しておくこと。 授業の終了後に、授業内容を復習し、理解できた点と不明点を整理し、次回に議論できるようにしておくこと。		
【授業展開】	1. 判断と意思決定 2. 行動科学の研究方法 3. 観察法 4. 調査法 5. 実験法 6. 面接法 7. 論文抄読1 8. 論文抄読2 9. 論文抄読3 10. 論文抄読4 11. 研究計画の立案1 12. 研究計画の立案2 13. 研究計画の発表1 14. 研究計画の発表2 15. 総括		
【評価方法】	平常点評価：70％（授業態度をもとに評価する。） レポート：30％（授業時に課すいくつかのレポートの内容を評価する。）		
【テキスト】			
【参考書】	竹村和久（2015）経済心理学―行動経済学の心理的基礎　培風館 ダン・アリエリー（2008）予想どおりに不合理　早川書房 ダン・アリエリー（2010）不合理だからすべてがうまくいく　早川書房 リチャード・セイラー、キャス・サスティーン（2009）実践行動経済学　日経BP リチャード・セイラー（2016）行動経済学の逆襲　早川書房 ウィリアム・パウンドストーン（2010）プライスレス　青土社 その他、授業中に適宜紹介する。		
【備考】			
【社会人聴講生】	受入可	【科目等履修生】	受入可

【科目名】	財務会計特論	Advanced Study in Financial Accounting
【開講時期】	2025年度後期	
【科目責任者】	＊ 関川 正	
【担当教員】	＊ 関川 正	
【授業の目的・方法】	財務会計とは、会計のうち、外部報告のために制度化されたものをいい、経営者自らが利用するために行われる管理会計に対比する概念です。企業などの組織の外部の利用者（株主、投資家など）の存在を前提とし、利用者を保護するために、報告すべき内容、その処理方法が開示基準、会計基準の形で制度化されています。また、会計専門家による会計監査も上場企業などを対象に制度化されています。 本講義では、会計基準の具体的内容よりも、会計監査やその主体である会計プロフェッションの姿も含めた財務会計とそれを取り巻く問題に対して、会計基準や監査制度の歴史の変遷や国際比較を踏まえ、俯瞰的に考察していきます。また、関連する時事的な問題について触れ、今日、財務会計及び会計プロフェッションが抱える課題について、受講者とともに検討していきます。 また、講義の中では、実際の有価証券報告書や監査報告書、監査法人が公表する資料などを読んでいきます。 なお、授業は、初回のオリエンテーションに続き、概ね隔週の金曜日に2回の授業（2-3限）を7回に分けて行い、各日の2回分で一つの包括的なテーマを設定しています。各日の最終回の授業（第3回、第5回、第7回、第9回、第11回、第13回）で課題（簡易レポート）を課しますので、それを次回まで（翌授業週の水曜日）に提出してもらい、次回の授業の冒頭において、その内容についてディスカッションを行うことを予定しています。	
【到達目標】	1. 開示制度（基準）、会計制度（基準）、監査制度（基準）、会計プロフェッションの規制等を歴史的、国際的文脈の中で理解する。 2. 上記の理解に基づき、財務会計を巡る今日的課題を深く理解し、それを分析、検討できる。	
【準備学習】	【事前学習】 講師が指定した学習資料をあらかじめダウンロードし、その内容を読む。（例：指定された企業の有価証券報告書、など）。どの程度読む必要があるかは、講義の都度指定する。 【事後学習】 初回を除き、2回の講義を1日で実施し、第3回、第5回、第7回、第9回、第11回、第13回の講義の終わりに課題を指定するので、次回の講義までに提出する。課題は特定テーマの内容について、概ね3,000～6,000字程度にまとめることを基本とする。（具体的なテーマ、字数の目安、提出期限はその都度指定する。） 各回（2－3回、4－5回、6-7回、8-9回、第10-11回、第12-13回）の講義について、講義資料に基づき、講義内容に対する自分の理解を確認し、疑問点については、質問をまとめ、次回の授業時に発表できるようにすること。	
【授業展開】	10月3日（金）第2限－イントロダクション 第1回：財務会計とは 10月17日（金）会計基準 第2回：意思決定有用性アプローチと財務会計の変貌 第3回：会計基準とその設定主体 10月31日（金）会計の国際化とIFRS 第4回：会計の国際化－国際会計基準運動の展開 第5回：IASBの成立と国際財務報告基準 11月14日（金）会計監査と監査基準 第6回：会計不正と監査 第7回：監査基準の設定とその国際化 12月5日（金）事例を勉強してみよう 第8回：有価証券報告書を読む 第9回：監査の透明化－Key Audit Matterを読む－ 12月19日（金）-会計プロフェッションの発達 第10回：会計士の誕生と会計監査 第11回：ビッグ8からビッグ4へ－監査事務所の国際的展開と巨大化－ 1月9日（金）-会計プロフェッションの抱える課題 第12回：監査規制の変化－自主規制から公的規制へ－ 第13回：監査事務所の透明化－監査品質に関する報告書を読む 1月23日（金）-サステナビリティ情報の開示とその信頼性の担保 第14回：財務諸表を超えて-サステナビリティ情報の開示 第15回：サステナビリティ情報の信頼性を担保するには？	
【評価方法】	授業への取り組み、6回の課題（簡易レポート）の内容、最終レポートの内容を総合的に評価する。	
【テキスト】	毎回、レジュメを配布する。	
【参考書】	参考書、参考文献等を受講者のレベルに合わせて適宜、指示する。 実際の企業の有価証券報告書、政府、日本公認会計士協会から公表されている報告書などを資料として指示する。	
【備考】	【教員の実務経験】 公認会計士として監査法人での監査業務、コンサルティング業務（通算28年勤務） 日本公認会計士協会での調査業務、実務指針作成への関与	

	国際公会計基準審議会日本代表、日本公認会計士協会常務理事（公会計担当） 詳しくはこちらを参照下さい。 https://jicpa.or.jp/vision_future/people/JICPA_interview_sekikawa.pdf 【講義の形式】 講義は、講師の作成した資料と指定した教材に基づく講義形式（スライドは事前に配布する予定）		
【社会人聴講生】	参加可能です。 【参加条件】 会計学に関する基本的知識（日商簿記2級程度以上）があること。 講義に積極的に参加する意思があること。 【想定参加者】（これ以外の方の聴講を制限するものではありません） 監査法人や税理士法人（事務所）などで業務で顧客サービス（監査業務及びその他）に従事する方 企業などにおいて、決算書作成、IR業務など、財務会計と密接に係わる業務をされている方 アナリスト業務など、投資家サイドで財務会計と係わる業務をされている方	【科目等履修生】	参加可能です。 【参加条件】 会計学に関する基本的知識（日商簿記2級程度以上）があること。 講義に積極的に参加する意思があること

【科目名】	都市政策特論	Advanced Study in Urban Policy	
【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	岸 昭雄		
【担当教員】	岸 昭雄		
【授業の目的・方法】	平成12年4月に施行された「地方分権一括法」では、国家と地方自治体は名目上対等な関係とみなされ、地方分権の流れの中で地方自治体の自立がもとめられている。しかしながら、人口減少、財政悪化等、地方自治体のおかれた環境は厳しい。そのような環境の中、地方自治体は独自に地方の発展を考えた都市政策を考える必要性に迫られている。本講義では、都市政策を考えるにあたって必要となる都市経済学の理論をベースに、地方自治体の直面する諸問題を解決するための都市政策に関する理解を深めることを目的とする。		
【到達目標】	地域の特性に合わせた都市政策の立案に必要な知識を身に着ける		
【準備学習】	具体的な都市政策の実例について、その意義等について自ら考えておくこと。また、授業内容を振り返って理解を深めるように努めること。		
【授業展開】	1. はじめに 2. 地方分権と都市政策 3. 都市経済学の理論（1） 4. 都市経済学の理論（2） 5. 都市経済学の理論（3） 6. 都市経済学の理論（4） 7. 都市計画の歴史 8. 都市計画の手法（1） 9. 都市計画の手法（2） 10. 商店街の郊外化と中心市街地の衰退（1） 11. 商店街の郊外化と中心市街地の衰退（2） 12. 人口減少と都市政策（1） 13. 人口減少と都市政策（2） 14. まちづくりの事例（1） 15. まちづくりの事例（2）		
【評価方法】	講義において受講生に適宜ディスカッションや発表を行ってもらい、その内容や貢献度によって評価する。		
【テキスト】	随時指定もしくは提供する		
【参考書】	特に無し		
【備考】	教科に関する科目（高等学校 商業）		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可	【科目等履修生】	科目等履修生履修可

【科目名】	経営情報数学特論	Advanced Study in Business and Information Mathematics	
【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	小林 みどり		
【担当教員】	小林 みどり		
【授業の目的・方法】	グラフ理論は、コンピュータ科学、通信工学の分野で発達し応用されているが、近年は、これら理工系分野のみでなく、経済学、経営学などの社会科学にも応用されるようになってきた。本講義では、グラフ理論の基本概念を理解し、いろいろな専門分野へ応用する力を身につけることを目的とする。本講義は、まず、グラフ、多重グラフ、有向グラフの基本概念を理解した後、1 因子分解やサイクル分解、彩色問題とその応用、有向グラフの分解とその応用、ネットワークへの応用等について学び、様々な応用の可能性について理解を深める。感染症拡大の影響等により遠隔授業になることもある。		
【到達目標】	グラフ理論の基礎概念を理解し、専門用語や考え方を学び、的確な証明法を学ぶことにより、論理的思考力を習得できる。さらに、様々な分野への応用の可能性について考えを深めることができる。		
【準備学習】	事後学習として各章の演習問題を解き理解の定着をはかる。また、事前にテキストを読んで疑問点を書き留めておく授業の理解を深めることができる。		
【授業展開】	第1回：グラフ理論概説 第2回：グラフの定義と基本用語 第3回：二部グラフとその応用 第4回：木の性質 第5回：1 因子分解、サイクル分解 第6回：彩色問題とその応用 第7回：平面グラフと平面的グラフ 第8回：平面グラフの双対グラフ 第9回：平面グラフに関するオイラーの定理 第10回：地図の塗り分け問題（四色問題） 第11回：グラフの行列表示と頂点对を結ぶ道 第12回：支配グラフ、クリーク 第13回：有向グラフの強連結分解とその応用 第14回：ネットワークへの応用 第15回：まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み、討論への参加 50%、レポート 50% の総合評価とする。		
【テキスト】	小林みどり著「よくわかる！グラフ理論入門」共立出版（2021）		
【参考書】	・ウィルソン「グラフ理論入門」近代科学社 ・織田 進、佐藤淳郎「グラフ理論の基礎・基本」牧野書店 ・J.A. Bondy、U.S.R. Murty 共著 「グラフ理論への入門」 共立出版		
【備考】	教科に関する科目 （高等学校 情報）		
【社会人聴講生】	可（ただし非開講になる可能性もあります）	【科目等履修生】	可（ただし非開講になる可能性もあります）

【科目名】	ソーシャル・イノベーション特論	Advanced Study in Social Innovation	
【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	*東野定律		
【担当教員】	東野、藤本、岸、内海、木村、国保、沖本、松岡、天野（ゆ）、野口 他		
【授業の目的・方法】	公共政策系における共通の科目である。 地方主権やニューパブリック・マネジメントといった行政改革の諸課題をとりあげる。また、企業のCSR、NPO、ソーシャル・ビジネスを含めた新たな公共主体について、まちづくり、医療福祉、ソーシャルインクルージョン、ソーシャルキャピタル等の概念を手がかりに解説する。さらに、企業セクターや市民セクターとの連携を視野に入れたネットワーク型ガバナンスについて議論し、ソーシャル・イノベーションの原理を講義する。		
【到達目標】	1. 様々な分野におけるイノベーションの内容について紹介し、その手法や特色も含めて考察を行う。 2. ソーシャルイノベーションに関連する制度やビジネス改革の流れを概観する。 3. 今後我が国で求められる様々な分野におけるソーシャルイノベーションのあり方を検討する。		
【準備学習】	事前学習として教員の提示したテーマについて、関連資料、書籍等を読んでおくこと。事後学習として講義中に提供した資料内容の理解を深めること。		
【授業展開】	第1回 オリエンテーション 第2回 政策評価と行政改革 第3回 行政のDXとイノベーション 第4回 自治体財政とソーシャル・イノベーション 第5回 行動経済学と意思決定 第6回 建築計画・都市計画とイノベーション 第7回 社会保障分野におけるイノベーション 第8回 地域福祉からみたイノベーション 第9回 介護人材からみたイノベーション 第10回 保健医療からみたイノベーション① 第11回 保健医療からみたイノベーション② 第12回 静岡の金融、観光分野のイノベーション 第13回 ソーシャルビジネスとマネジメント① 第14回 ソーシャルビジネスとマネジメント② 第15回 最終レポート 以上を対面もしくはオンライン講義で実施する。		
【評価方法】	試験、講義でのコメント。		
【テキスト】	毎回資料を配布する。		
【参考書】			
【備考】	自治体、国、海外で、産業支援の実務経験のある教員が担当します。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可	【科目等履修生】	

【科目名】	ファミリービジネス特論	Advanced Study in Family Business	
【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	落合 康裕		
【担当教員】	落合 康裕		
【授業の目的・方法】	ファミリービジネスは、日本企業の約97%を占めており、日本経済の中心的役割を果たしています。先行研究によると、ファミリービジネスは一般企業と比較して業績や事業継続の優位性が示されています。同時に、現経営者と後継者の世代間の関係性、同族と非同族の関係性、株主や取引先との関係性など多様な利害関係者との調整が必要な複雑な経営組織です。ファミリービジネスの研究は、欧米研究を中心に1950年代から始められ、日本においても、昨今の大家家具の問題などファミリービジネスの事業承継の問題を中心に、当該研究領域に対する関心が高まってきています。 本講義では、ファミリービジネス研究の中心的なテーマである事業承継、次世代の企業家活動、ファミリー・ガバナンスの概念を取りあげます。また、ケース・ディスカッションを通じて、理論の試論的な活用法だけではなく、事例における状況把握、評価、意思決定という実際の現象に依拠して考察することを重視します。本講義を通じて、受講生の方々は実践の厳しさに耐えうる強靱な知識の習得を図ることができるでしょう。 なお、本講義は、受講生の受講上の利便性を踏まえ、遠隔授業(Zoom による同時双方向型)を取り入れて講義を行う。		
【到達目標】	中小企業者の観点から、事業承継や経営革新について分析、助言できる能力を養成する。		
【準備学習】	講義前に、日刊の経済新聞（一般紙の経済欄を含む）などに目を通して、ファミリービジネスや事業承継などのテーマについて考える習慣をつけておいてください。また、講義後は、講義前の自分の仮説を検証する作業を講義資料や標準的な教科書を通じて行ってください。		
【授業展開】	1 ファミリービジネスの定義 2 ファミリービジネスの特徴 3 事業承継のプロセス 4 事業承継と後継者育成 5 ケースディスカッション①（山本海苔店／前編） 6 ケースディスカッション②（山本海苔店／後編） 7 後継者の企業家活動の生成 8 現経営者世代の役割と課題 9 ケースディスカッション③（近江屋ロープ／前編） 10 ケースディスカッション④（近江屋ロープ／後編） 11 世代間行動の連鎖性 12 ファミリー・ガバナンス 13 ケースディスカッション⑤（大和川酒造店／前編） 14 ケースディスカッション⑥（大和川酒造店／前編） 15 まとめ ※具体的な授業計画は上記の通りですが、受講者の理解度をふまえて変更することがあります。？		
【評価方法】	クラス発言（50%）、レポート（50%）にもとづいて総合的に評価。		
【テキスト】	落合康裕（2019）『事業承継の経営学：企業はいかに後継者を育成するか』白桃書房． 落合康裕（2016）『事業承継のジレンマ：後継者の制約と自律のマネジメント』白桃書房．		
【参考書】	後藤俊夫（監修）落合康裕（企画編集）（2022）『ファミリービジネス白書2022年度版：未曾有の環境変化と危機突破力』白桃書房．		
【備考】	予備知識は特に必要ありませんが、「経営学」関連の授業を履修していると理解がより深まると考えます。		
【社会人聴講生】	聴講可	【科目等履修生】	聴講可

【科目名】	マネジメントコントロール特論	Advanced Study in Management Control System	
【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	佐藤 和美		
【担当教員】	佐藤 和美		
【授業の目的・方法】	授業の目的：企業経営を理解し、企業価値の向上に貢献する力を有すること 授業の方法：授業は講義形式で行い、毎回、資料を配布します		
【到達目標】	組織運営におけるマネジメント・コントロールを理解し、また、会計と財務の視点から企業経営を分析・課題の発見・対処を理解することにより、企業経営を客観的に検証し企業を成長に導く力を有すること		
【準備学習】	実社会における企業活動や企業経営に関心をもち観察すること		
【授業展開】	1. 導入：現代企業が社会から求められる姿は何なのか。企業活動の目的と企業価値の創造について考える 2. ～9. マネジメント・コントロールについて、諸学説を踏まえ、その本質を考察する。 経営への応用を概観する。 管理会計的手法のマネジメント・コントロールへの役立ちについて考察する。 10. ～15. 財務分析を通して、企業経営のあり方を考察する。		
【評価方法】	授業への取り組みの総合評価		
【テキスト】	特になし		
【参考書】	特になし		
【備考】	特になし		
【社会人聴講生】	可	【科目等履修生】	可

【科目名】	企業評価特論	Advanced Study in Business Valuation	
【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	上野 雄史		
【担当教員】	上野 雄史		
【授業の目的・方法】	本授業では、将来の企業業績を予想するために必要な指標やモデルについて学びます。 企業評価のための要素は大きく分けて4つあります。 （１）会計分析・・・会計方針と推定値を評価することによって会計情報の質を評価 （２）財務分析・・・比率を用いた業績指標とキャッシュ・フロー分析 （３）将来分析・・・市場の予測と企業の評価 （４）企業財務の分析・・・株式投資や信用分析を通じた企業財務に関する評価 これらの要素を有機的に組み合わせることで、初めて企業評価は可能となります。 本授業では、こうした4つの要素を学んでいきます。		
【到達目標】	有価証券報告書・IR情報に基づき、自分で分析を行い、投資意思決定を行えるようになること。		
【準備学習】	事前学習として、事前学習課題を提示するので、それを所定の方式で提出すること。 事後学習として、講義の振り返りの課題を提示するので、それを所定の方式で提出すること。		
【授業展開】	第1回：ガイダンス 第2回：財務諸表を用いた企業評価とフレームワーク 第3回：会計・財務分析・・・資産分析 第4回：会計・財務分析・・・負債と資本分析 第5回：会計・財務分析・・・収益性の分析 第6回：会計・財務分析・・・費用分析 第7回：会計・財務分析・・・事業体の分析 第8回：会計・財務分析・・・財務分析 第9回：予測分析・・・将来予測の手法 第10回：予測分析・・・企業評価の理論と概念 第11回：予測分析・・・予測の実施 第12回：企業財務の分析・・・株式分析 第13回：企業財務の分析・・・信用分析と財務的困窮予測 第14回：企業財務の分析・・・M&A 第15回：企業財務の予測・・・企業財務の方針		
【評価方法】	下記の2回のレポートで評価します（各50点で計100点を予定）。 1回目・・・実際のデータを用いた会計・財務分析 2回目・・・実際のデータを用いた予測・企業財務の分析 ただし、受講者のレベルに応じて、受講者と相談の上で内容を変更することがあります。		
【テキスト】	テキスト・参考書については初回の授業時に相談して決めます。		
【参考書】			
【備考】	教科に関する科目（高等学校 商業）		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可	【科目等履修生】	受講可

【科目名】	ソーシャル・ビジネス特論	Advanced Study in Social Business	
【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	国保 祥子		
【担当教員】	国保 祥子		
【授業の目的・方法】	ソーシャル・ビジネスの実態と発展可能性を、理論と事例から考察します。 経済発展は起業家によってもたらされます。なかでも社会問題をニーズと捉え、イノベーションをもたらして新たな市場（商品／サービス／労働力）を作り、地域に雇用を生み出すソーシャル・ビジネスは、経済発展と社会問題の構造的解決を同時に実現します。このような社会性と経済性を両立させるビジネスのしくみには、NPO／民間企業の枠を超えて、学ぶところが多くあります。そのため本授業の履修者は、ソーシャル・ビジネスへの興味が薄い方も歓迎します。ただし（100％ではないにしろ）事業利益によって運営する事業を前提にしますので、ビジネスに興味のない方は基本的に想定していません。ビジネスに関する知識は授業の中で適宜補いますので、なくても構いません。		
【到達目標】	ソーシャルビジネスに関する基本的な知識を習得する		
【準備学習】	授業の構成は履修者の希望によって変更していきます。授業開始前の連絡がありますので、履修希望者は必ず履修登録をしてください（後から登録解除をしていただいても構いませんので、履修する可能性がある人は必ず事前に履修登録をお願いします）		
【授業展開】	Session-01: イントロダクション ・なぜ社会起業を学ぶのか ・相互理解を深めるための自己紹介 Session-02: グループワーク ・課題グループを形成する Session-03: レクチャー ・問題発見と問題解決のレクチャー Session-04: 社会起業のケーススタディ① ・事例「NPOフローレンス」（ケース教材使用） ・グループでの分析とディスカッション ・グループで選定したテーマの深掘り Session-05: レクチャー ・社会起業の理論と原理 Session-06: 社会起業のケーススタディ② ・事例「いとり事業」（ケース教材使用） ・グループでの分析とディスカッション ・グループで選定したテーマの深掘り Session-07: レクチャー ・ソーシャルイノベーションの事業化 Session-08: 社会起業のケーススタディ③ ・事例「育休ブチMBA」 ・グループでの分析とディスカッション ・グループで選定したテーマの深掘り Session-09: レクチャー ・事業を成長させる上での課題 Session-10: 社会起業のケーススタディ④ ・事例（履修者の関心にあわせて選定します） ・グループでの分析とディスカッション ・グループで選定したテーマの深掘り Session-11: 社会起業のケーススタディ⑤ ・事例（履修者の関心にあわせて選定します） ・グループでの分析とディスカッション ・グループで選定したテーマの深掘り Session-12: 社会起業のケーススタディ⑥ ・グループで選定したテーマの深掘り ・講師によるフィードバック Session-13&14: 最終プレゼンテーション		
【評価方法】	以下3点を総合的に評価する。 ①授業内課題の提出率 ②授業貢献度 ③最終プレゼンテーションおよびレポート		
【テキスト】	授業の中で指定します		
【参考書】	授業の中で紹介・配布します		
【備考】	特になし		
【社会人聴講生】	受け入れる	【科目等履修生】	受け入れる

【科目名】	地域イノベーション特論	Advanced Study in Regional Innovation	
【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	西野勝明		
【担当教員】	西野勝明		
【授業の目的・方法】	1990年代から「失われた30年」と言われていますが、東京圏への人口、企業の集中は加速し、地方の衰退は著しく中枢都市と空洞化が進む中小都市・中山間地との間の地域格差も拡大しています。現在、地方創生が進められていますが、地域経済をめぐる環境が激変する中で、地方自治体や地域の経済団体は、地域経済の舵取りをすることが求められるようになってきています。そうした中で、2000年代は地域産業政策において産業集積（産業クラスターとも言う）の機能が注目され多くの研究成果が生まれています。産業集積はイノベーションを生む苗床の機能を果たしているからです。なかでも産業集積内の地域イノベーション・エコシステムが注目されています。これからは地域が産業集積の機能を活かしながら地域からイノベーションを起こして地域経済を発展させていく必要があります。 そこで本講義では、地域経済の現状と環境変化、地域経済の発展とイノベーション、イノベーションの事例、産業集積論、地域イノベーション・エコシステム、地域産業政策論を内外のケース・スタディを取り上げながら、講義、プレゼン、ディスカッションを行っていきます。		
【到達目標】	1. イノベーション論、地域イノベーション論、産業集積論、産業政策論と相互の連関性を理解する。 2. 地域イノベーションの歴史（大戦前、大戦後）、産業政策の果たした役割、地域の企業家（含む起業家）の実像を理解する。 3. 静岡県の地域イノベーションの事例（特に楽器産業のソフト・イノベーション）とそのメカニズムを理解する。 4. 産業の新潮流（AI、IoT、CASE等）への対応と今後の地域イノベーション政策を考察できる。		
【準備学習】	学部レベルの地域産業（含む地場産業）論、地域経済論を学んでおくことが望ましい。 テキストの該当部分と事前に配布する論文を読んでおくことが望ましい。		
【授業展開】	1. 地域産業を取り巻く情勢1.（産業の新潮流、人口及び企業の減少） 2. 地域産業を取り巻く情勢2.（東アジア経済の発展と地域企業） 3. イノベーション論と地域イノベーション論 4. 大戦前の地域イノベーションと産業政策、企業家群像 5. 事例発表 6. 大戦後の地域イノベーションと地域産業政策と企業家群像 7. 産業集積論と地域イノベーション・エコシステム 8. 事例発表 9. 米国、欧州の産業集積 10. 楽器産業のソフト・イノベーション 11. 事例発表 12. 食関連産業とイノベーション 13. 日本・中国・韓国の企業戦略 14. 産業の新潮流と今後の地域イノベーション・システム 15. まとめ		
【評価方法】	講義でのディスカッションとプレゼン、最後のレポートによる。		
【テキスト】	西野勝明『構造的変革期の地域マネジメントと地域創生』時事通信社、2022年		
【参考書】	尹大榮、奥村昭博編著『静岡に学ぶ地域イノベーション』中央経済社 中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣ブックス 中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣		
【備考】			
【社会人聴講生】	受け入れ可	【科目等履修生】	履修可能

【科目名】	情報メディア工学特論	Advanced Study in Information Media Engineering	
【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	小田紘久		
【担当教員】	小田紘久		
【授業の目的・方法】	人間の知覚特性を理解し、人間の犯しやすいエラーの特性とその事例に関する知識を踏まえて、使い勝手に優れ、事故や失敗を未然に防ぐユーザインタフェースおよびシステムを設計する技術を学ぶ。また、メディアによる単なる情報の変換にとどまらず、音声言語、文字、画像等のパターンを認識し、知識コーパス（データベース）と連携することによって、情報の意味にまで踏み込んで理解し活用する手法について理解する。 また、メディアやデバイスが関係するイノベーションプロセスや、スマートホンなどの最新ソーシャルメディアが切り開くパラダイムの変遷についても考察する。 先人の開発した理論・方法のキーポイントを学ぶとともに、応用事例についてパソコンのソフトウェア等を利用して実感を伴って学べるようにする。 対面での実施を原則とするが、大学の指針によってはZoomによる遠隔授業に切り替えることがある。		
【到達目標】	メディアとそのイノベーションについて理解するだけでなく、メディアを実現する上で必須となる各種の情報技術を習得する。		
【準備学習】	授業前に、各回のテーマに沿って事前に情報収集を行うこと。授業後に、授業で会得した知識・技術について、更に自分で情報収集や実習を進めること。		
【授業展開】	第1回：情報メディアとは？ McLuhanのメディア論 第2回：イノベーションのための技術テーマ選択 第3回：イノベーションとセレンディピティ 第4回：コンセプトとイノベーション 第5回：日本の技術とイノベーション 第6回：人間の知覚のしくみ 第7回：音声と音声言語とパターン認識 第8回：前処理（区間検出、フレーム、窓関数、高域強調）、アナログ信号のデジタル化 第9回：パターン認識のための特徴抽出（FFT、ケプストラム係数、自己相関関数など） 第10回：識別理論（クラスタリング、kNN、2次識別関数、マハラノビス汎距離など） 第11回：識別理論（類似度、KL展開、部分空間法、Deep Learning、End-to-end認識など） 第12回：音響モデル（隠れマルコフモデルなど） 第13回：統計的言語モデル（n-gram）と知識・音声コーパス（データベース） 第14回：画像処理と文字のパターン認識 第15回：まとめ		
【評価方法】	講義中の課題 50%、レポート 50% で評価する。		
【テキスト】	適宜配布する		
【参考書】	適宜配布または指定する		
【備考】	教科に関する科目（高等学校 情報）		
【社会人聴講生】	聴講可 ・事前確認要	【科目等履修生】	聴講可 ・事前確認要

【科目名】	多国籍企業特論	Advanced Study in Multinational Enterprises	
【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	坂本恒夫		
【担当教員】	坂本恒夫		
【授業の目的・方法】	本講義の目的は、多国籍企業についての基礎的知識及び最新の理論的・実践的知識を習得することにある。 本講義では、多国籍企業のマネジメントに関する最新の研究（書籍、論文）を提示して、それらを詳述する。 最終的に、受講者が、理論的視点から多国籍企業を取り巻く環境や多国籍企業が直面している諸問題を切り取り、分析できるようになることを目指す。		
【到達目標】	・多国籍企業論及び国際経営論に関連する様々な理論やフレームワークを説明することができる。 ・多国籍企業が直面するマネジメントの課題を発見し、既存研究と同じように分析することができる。		
【準備学習】	毎回の講義で学ぶトピックに関連する書籍や論文を指定する。受講生には、講義当日までに講義資料を熟読し、当日の講義に参加することを求める。 毎回の講義内容について各自で復習することを求める。		
【授業展開】	第1回：ガイダンス：講義目的、概要、評価方法等の説明 第2回：企業の国際化と多国籍化 第3回：国際ビジネスの進化 第4回：多国籍企業の組織およびネットワーク 第5回：多国籍企業の所有形態 第6回：多国籍企業に関するプレゼンテーション 第7回：多国籍企業の経営形態（1）経営グループ理論 第8回：多国籍企業の経営形態（2）フリースタンディング企業理論 第9回：多国籍企業の経営形態（3）その他の理論 第10回：多国籍企業の経営行動に関するプレゼンテーション 第11回：多国籍企業経営とガバナンス 第12回：多国籍企業とイノベーション 第13回：多国籍企業と国家・政府 第14回：多国籍企業の経営課題に関するプレゼンテーション 第15回：まとめ		
【評価方法】	平常点（40％）＋講義への貢献度（30％）＋プレゼンテーション（30％）で評価する。		
【テキスト】	本講義で使用する文献等については、第1回の講義時に指定する。		
【参考書】	参考文献等については、第1回の講義時に指定する。		
【備考】	学部で公開されている国際経営、多国籍企業論に関連する科目を履修していることが望ましい。 H25年度以降入学者のみ履修可。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可 ただし、正規学生と同様の履修条件で講義に臨んでもらう。また、プレゼン及び講義課題等についても正規学生と同様に行ってもらう。	【科目等履修生】	科目履修生聴講可 ただし、正規学生と同様の履修条件で講義に臨んでもらう。また、プレゼン及び講義課題等についても正規学生と同様に行ってもらう。

【科目名】	レベニュー・マネジメント特論	Advanced Study in Revenue Management for the Hospitality Industry
【開講時期】	2025年度後期	
【科目責任者】	＊北上 真一	
【担当教員】	＊北上 真一	
【授業の目的・方法】	観光産業における将来の経営人材となりえるために、マーケティングや会計学などの実践を「経済性分析」の演習を通じて理解を深める。また、航空業界やホテル業界のイールド・マネジメント、プロパティ・マネジメントなどの理解を深めつつ、新たな分野であるレベニュー・マネジメントへの応用を研究することを目的とする。 レベニュー・マネジメント関連の文献（英文含む）等の輪読を中心に、議論を行い、EXCEL、SPSSなどの統計ソフトも活用しながら、実在の販売実績数値を用いて、予測モデルの研究・検証し、最後に予測モデルの研究発表を行う。 具体的には、PCを利用し、公開されている情報や実際の日本旅館の日々の売上データを使い、統計ソフトを利用して売上予測モデルなどの研究・検証を行う。 同時に、HBS（ハーバード・ビジネス・スクール）などでも行われているケーススタディ（事例研究）も取り入れ、よりビジネスに実践的な学習をする。 ハンディキャッパーの学生にはその状況により、対応をします。 基本、授業内容の資料は、各授業終了後、ユニバにアップをしますので、復習や理解を深めるために活用をお願いします。	
【到達目標】	最終的に、実際の旅館の日々の売上データを分析して、レベニュー・マネジメントの概念を使って統計学を利用したモデル式などを構築し、分析結果を研究・検証できるようになることを目標とする。	
【準備学習】	事前に、輪読や演習に時間を割く必要がありますので、90分前後の予習・復習時間は必要です。	
【授業展開】	1. 観光産業実践（日本やグローバルにおける観光産業発展と今後の課題） 2. 経済性分析Ⅰ「投資計画と資金の時間的価値の理解」 3. 経済性分析Ⅱ「投資計画と資金の時間的価値の理解」 4. 経済性分析Ⅲ「投資計画と資金の時間的価値の理解」 5. デジタル・マーケティング 6. 財務・会計実践 7. 統計学応用（数量化1類） 8. レベニュー・マネジメントⅠ 9. レベニュー・マネジメントⅡ 10. レベニュー・マネジメントⅢ 11. レベニュー・マネジメントⅣ 12. 予測モデルの研究開発Ⅰ 13. 予測モデルの研究開発Ⅱ 14. 上記を利用した研究・検証 15. 上記研究発表	
【評価方法】	授業への取り組み50%、研究発表50%によって評価する。	
【テキスト】	授業開始時に適宜指示をする。（参考：REVENUE MANAGERMENT FOR THE HOSPITALAITY INDUSTRY 2th）	
【参考書】	WILLY発行の「REVENUE MANAGERMENT FOR THE HOSPITALAITY INDUSTRY」（SECEND EDITION）、David K. Hayes, Joshua D. Hayes, Peggy A. Hayes.著を使う予定です。 また、観光庁などの発表データやJATA、UNWTO等の発行書物やレポートを中心に、授業開始時に適宜指示をする。	
【備考】	観光庁などの最新の統計データや実際のリアルな販売データなども活用をします。 長年、旅行業での実務経験を活かし、新規ビジネスの企画・開発、業態開発やサービスの立ち上げから事業した経験やICTを利用し	

	たビジネス（ECサイトや旅行関連に関わるeビジネスの「企画・開発・販売など」）の経験に基づき、将来、社会にでて、実践や実務の中で、実際に役に立つ授業を進めています。現在、IT系会社の社外取締役でもあるので、その経験も伝えてきます。 特許第5806907取得（ビジネスモデル特許）「旅行販売システムおよび旅行販売方法」（https://www.j-platpat.inpit.go.jp/p0200）においての共同発明者の一人。		
【社会人聴講生】	基礎的な統計学がある程度理解できており、EXCELなどのPCの活用ができることを前提とします。	【科目等履修生】	毎回、ノートPCを持参のこと！ EXCELを活用できること（授業の中で、EXCELやEXCELのアドオン統計ソフトを利用します）。 統計学、特に、相関分析や重回帰分析、数量化1類の基礎的な理解やSPSS、Rなどの統計ソフトの経験があればさらに望ましいです（必須条件ではありません）。

【科目名】	地域観光特論	Advanced Study in Regional Tourism	
【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	カウクルアムアン・アムナー		
【担当教員】	カウクルアムアン・アムナー		
【授業の目的・方法】	観光を有効的に活かすことにより地域の再生を目指す地域観光振興の必要性が高まっている。地域を観光開発するためには、地域資源を新しく発掘し、それを観光資源として観光マーケティングの戦略を考え、観光地のマネジメントとプランを完成させなければならない。観光開発に関する理論を学び、世界の事例に精通すし、日本の地域観光戦略や観光発展のアプローチなどを目指す。 1. 地域観光に関する観光理論や観光発展方法などを理解する。 2. 世界及び日本の観光地域発展の事例を分析することができる。 講義では、日本語と英文の資料を活用し、発表やフィールドワークを実施する。		
【到達目標】	観光地域を開発させるために、観光理論の知識や観光発展方法などを応用することができる。		
【準備学習】	英文の資料を予習すること。		
【授業展開】	第1回 ガイダンス・地域観光学 第2回 地域観光発展に関する理論 第3回 日本における日本における観光発展 (Tourism in Japan: from the Past to the Present) 第4回 日本における都市観光 (Urban Development and Tourism in Japanese cities) 第5回 地域観光の事例1：日本のグリーンツーリズム (Green Tourism) 第6回 地域観光の事例2：エコツーリズム (Ecotourism) 第7回 地域観光の事例3：コミュニティ・ベース・ツーリズム (Community-Based Tourism) 第8回 地域観光計画 1 (Concept of Tourism Strategic Planning) 第9回 地域観光計画 2 (Tourism Strategic Planning Workshop 1: Tourism Resource Audit) 第10回 地域観光計画 3 (Tourism Strategic Planning Workshop 2: Fieldwork) 第11回 地域観光計画 4 (Tourism Strategic Planning Workshop 3: SWOT Analysis) 第12回 地域観光計画 5 (Tourism Strategic Planning Workshop 4: Opportunity and Constrain) 第13回 地域観光計画 6 (Tourism Strategic Planning Workshop 5: Policy and Goals) 第14回 地域観光計画 7 (Tourism Strategic Planning Workshop 6: Action Plans) 第15回 発表		
【評価方法】	提出されたレポート、発表、授業への取り組み80%、発表 20%によって評価する。		
【テキスト】	講義中に適宜指示する。		
【参考書】	Sharpley R. and Kato K. 2021. Tourism Development in Japan: Themes, Issues and Challenges, Routledge. カウクルアムアン・アムナー 2018 「タイのテルタにおける自然保護とエコツーリズム、シリーズ地誌トピックス2 ローカリゼーション 地域へのこだわり」 (矢ヶ崎典隆・菊地俊夫・丸山浩明 編) (矢ヶ崎典隆 訳) 朝倉書店		
【備考】	特になし。		
【社会人聴講生】	受入は可であるが、週末に実施するフィールドワークに参加できること。または英文のテキストを理解できること。	【科目等履修生】	可、英文のテキストを理解できること。

【科目名】	観光調査特論	Advanced Study in Tourism Investigation	
【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	大久保あかね		
【担当教員】	大久保あかね		
【授業の目的・方法】	本講義は、観光地における課題を解決するための調査方法のうち、現地調査（フィールドワーク）に焦点をあて、観光政策の立案や観光ビジネスに役立つ技術を身に付けることを目的とする。 観光地における課題を把握するためには、当該地域の歴史的、地理的また社会的理解や、現状分析、評価等に関する広範な実務的知識が必要となる。講義ではまず現地調査（フィールドワーク）の考え方と観光調査の基本理論と技術を身に付け、観光の現場に出向きインタビューや観察などの社会調査を計画から実装まで実践する。さらに持ち帰った調査結果をもとに、ディスカッション等を通して課題の解決方法を提示するまでの過程を疑似体験する。 基本的に、受講生が各自の興味に基づいた地域を選定するなど、自主的に調査を行い収集したデータで講義を進めることを期待するが、受講生の希望を聞きながら共同で進めていくことも可能である。 また学外実習や外部講師の招聘など、実践的に学習する機会を設けたい。		
【到達目標】	観光調査の設計や、分析の技法を習得するとともに、調査から導き出されたデータから、将来の地域政策や施設運営などの将来設計を立案できる能力を身につけることを目標とする。		
【準備学習】	大前提として、観光および近接分野の調査手法等に関する学術論文の精査を行い、社会の動向に対して、情報収集及び整理・分析、考察する習慣をつけること。 具体的には、マスメディアや、各種報道、雑誌やインターネットなどの記事をクリップし、整理してください。 また事前に配布される講義資料にはあらかじめ目を通し、関連文献・資料を各自で用意して講義に臨むこと。		
【授業展開】	1・2 オリエンテーション、観光調査の基礎理論 3・4 観光調査の現状と課題 5・6 観光調査の国際比較 7・8 観光調査の手法と設計 9・10 パイロット調査の実践 11・12 パイロット調査の分析と考察、本調査の設計 12・13 本調査の分析と考察、政策提言 14・15 まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み（分担発表、ディスカッションなど）40% レポート、プレゼンテーション、小テストなど60%で評価する。		
【テキスト】	講義開始時に適宜指示する		
【参考書】	佐藤郁哉（2002）『フィールドワークの技法 問いを育てる、仮説を鍛える』、新曜社 大久保あかね（2019）『観光と地域振興』、中央経済社 そのほか、講義中に適宜指示する。		
【備考】	日常的にマスメディア・各種専門雑誌・学会発表情報などから幅広く情報を収集する習慣をつけること。 観光白書など政府刊行物、各省庁から発表される各種統計を常時閲覧する。		
【社会人聴講生】	社会人の聴講を歓迎します。 ただし、グループワークなどにも一般学生とともに参加していただくことを希望します。	【科目等履修生】	科目等履修生の聴講を歓迎します。 ただし、グループワークなどにも一般学生とともに参加していただくことを希望します。